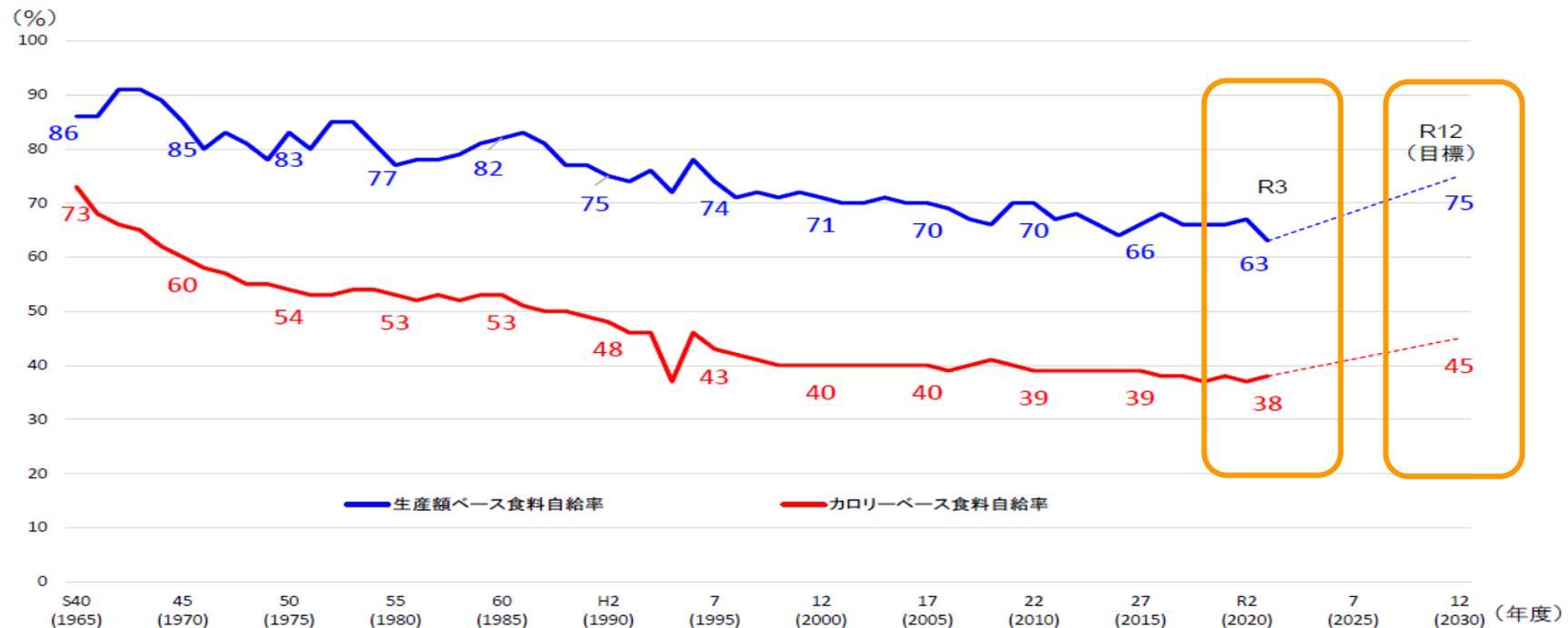


農林水産業の課題

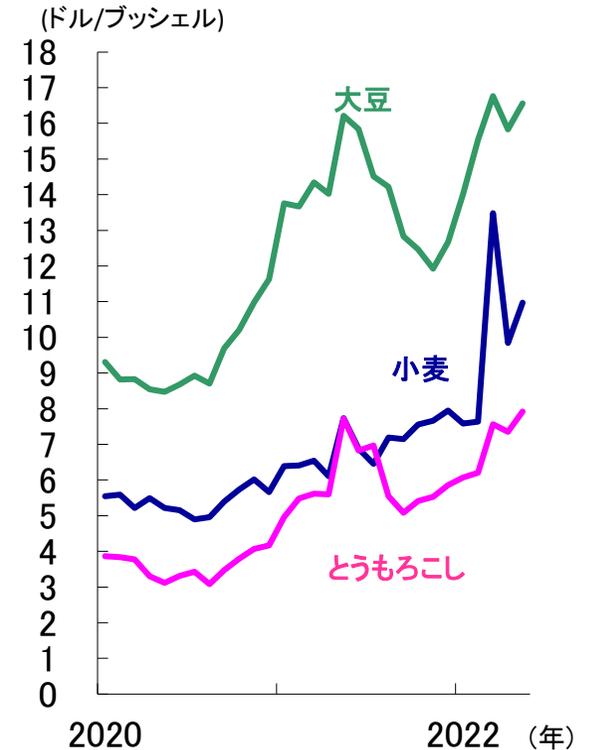
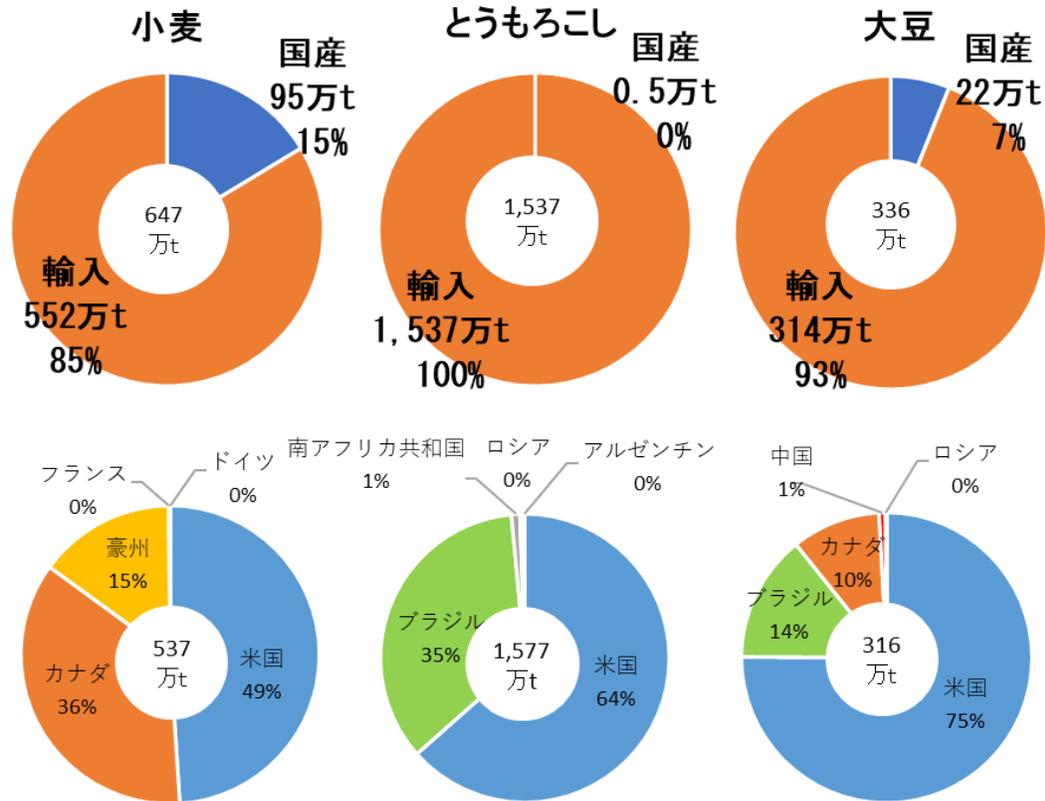
食料自給率の推移

- ▼我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきましたが、カロリーベースでは近年横ばい傾向で推移。
- ▼国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給等に不安定な要素が存在することを考慮し、国内の農業生産の増大を図ることを基本として、輸入及び備蓄も適切に組み合わせて確保することが必要。



輸入に頼ることのリスク

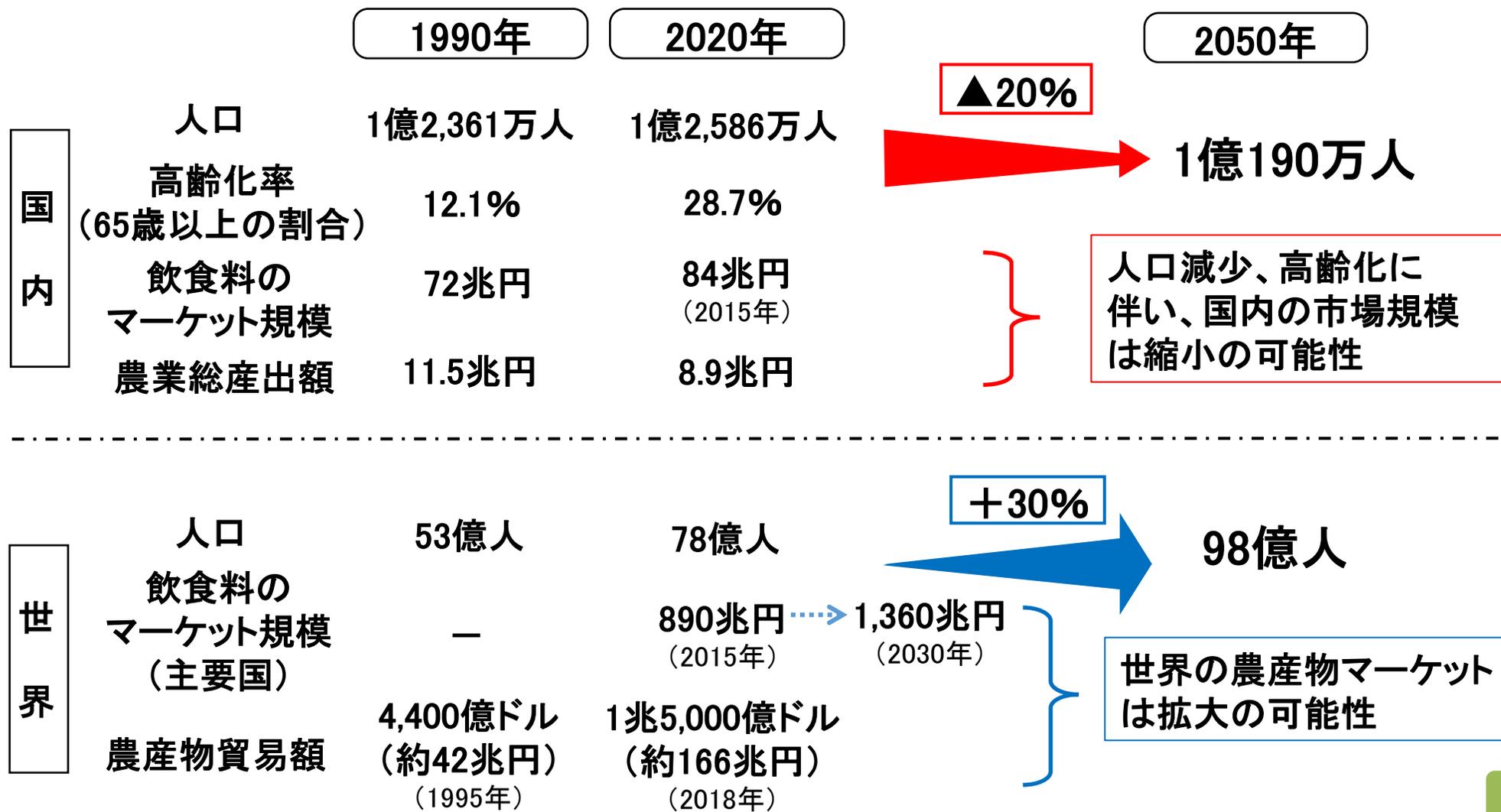
▼米以外の穀物は大きく輸入に頼っている一方で、気候変動や新興国の輸入需要の増加、ウクライナ情勢により、相場は高騰。



注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。
 注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年産）。輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。
 注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。
 注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費＝国内生産＋輸入と仮定。
 注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

農政を取り巻く状況の変化

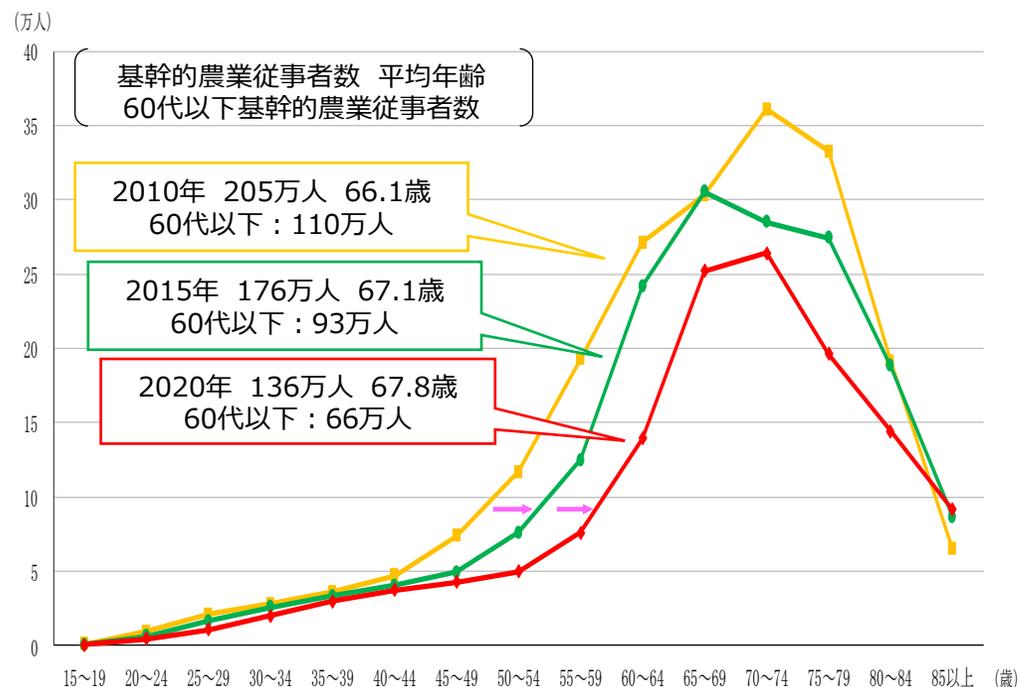
▼人口減少や高齢化に伴い、国内の市場規模は減少する可能性がある一方で、**世界の農産物マーケットは拡大する可能性あり。**



農業従事者の減少・高齢化

- ▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、**高齢化が進み、平均年齢は67.8歳**。
- ▼各国の農業従事者と比較しても高齢化は顕著。

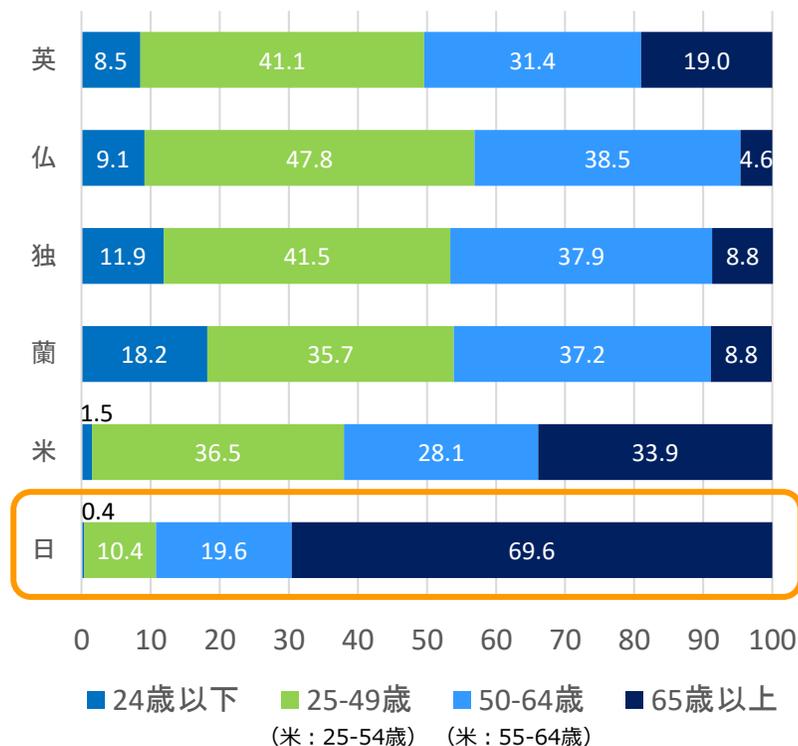
○基幹的農業従事者の年齢構成



基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
 農業従業者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

出典：農林水産省「農林業センサス」

○各国の農業従事者の年齢構成



出典：

英は、EUROSTAT(2019)：農業に従事した世帯員
 仏独蘭は、EUROSTAT(2020)：農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「2017年農業センサス」：農業に従事した世帯員
 日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)：基幹的農業従事者

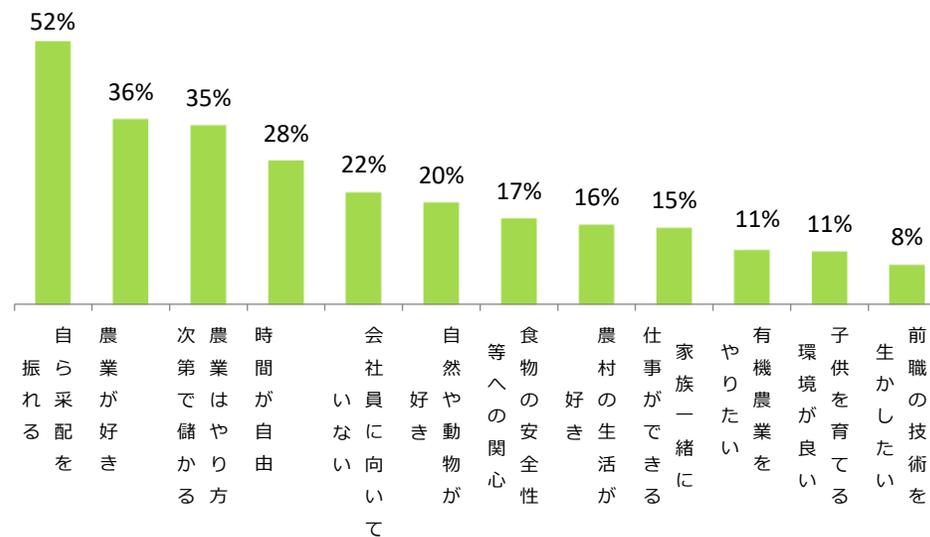
- ▼ 世代間のバランスのとれた農業就業構造の実現に向けて、青年層の就業者の増加が喫緊の課題。
- ▼ 49歳以下の新規就農者数は、近年はおおむね2万人程度で推移。
- ▼ 「自ら采配を振れる」といったビジネス的魅力を感じている者が約半数を占め、「農業が好き」「自然や動物が好き」など農的な生き方に魅力を感じている者も多数。

○49歳以下の新規就農者の推移



出典：農林水産省「新規就農者調査」

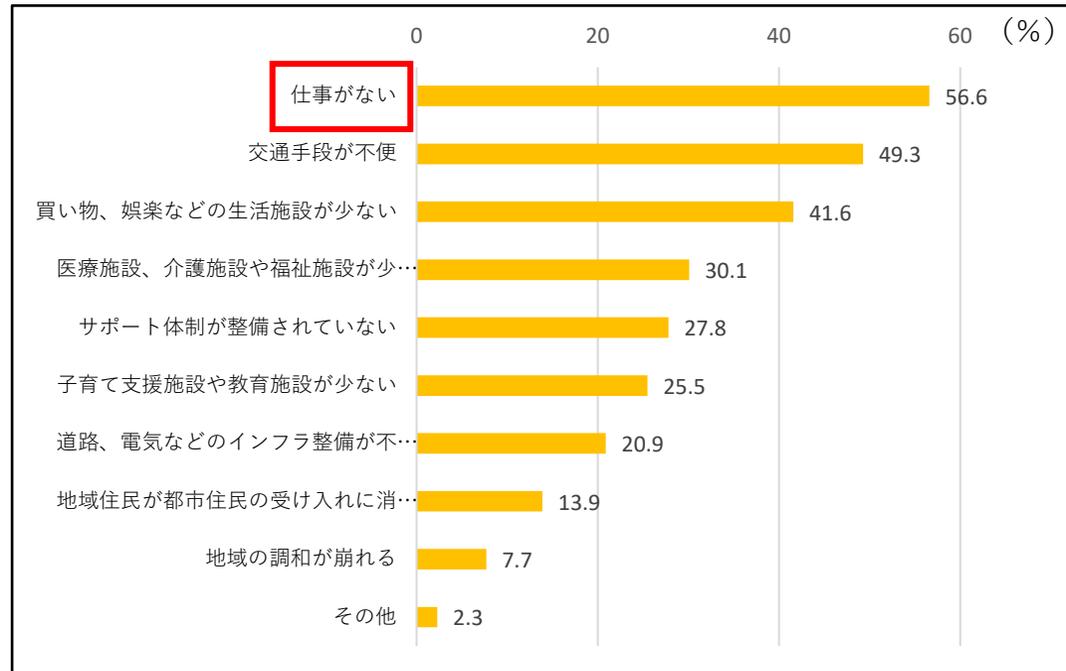
○新規参入者の就農の理由



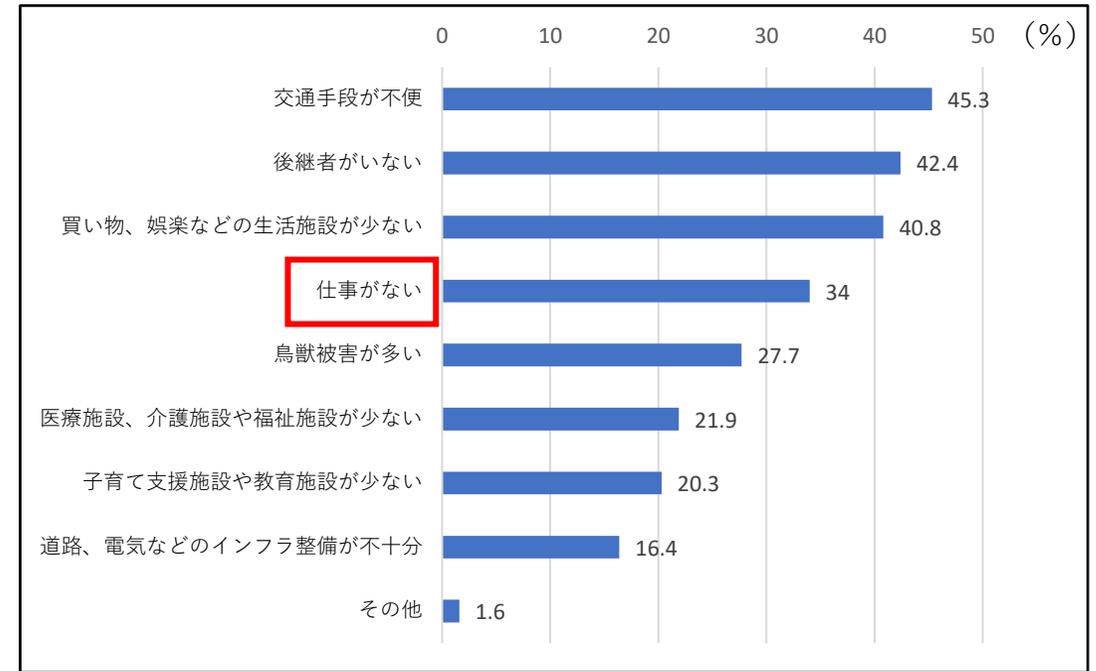
出典：新規就農者の就農実態に関する調査結果（令和4年全国新規就農相談センター）

- ▼ 都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無は「ない（「どちらかというとな い」を含む）」とする者が約7割を占める。
- ▼ 農山漁村地域での生活で困るのは「仕事がない」こと。

（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



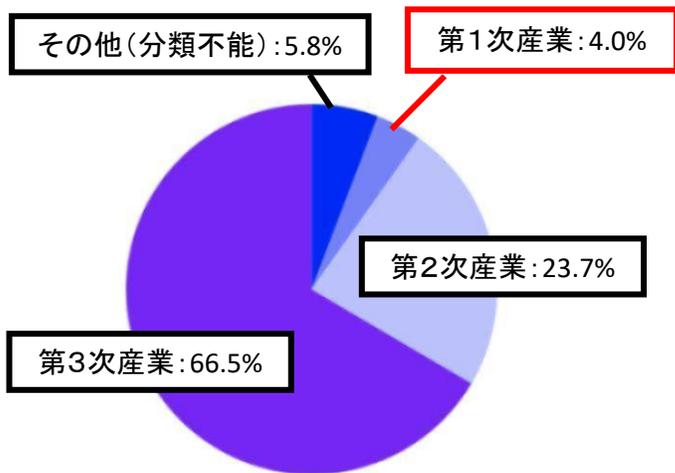
（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で困っていることは何か。



※資料：令和3年6月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
 ※それぞれ複数回答可、総回答者数611人

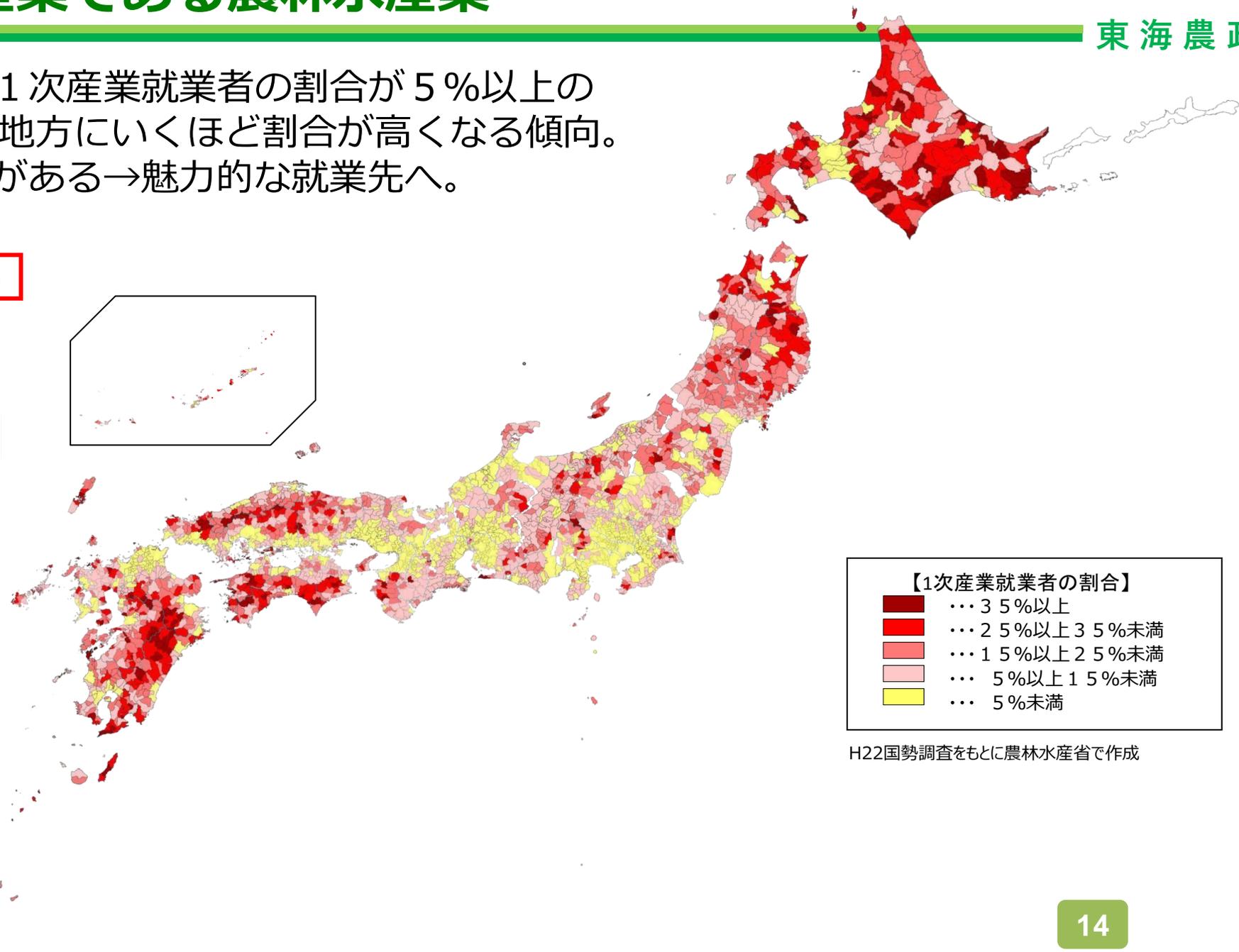
地方の主要産業である農林水産業

- ▼ 就業人口に占める第1次産業就業者の割合が5%以上の市町村は73.5%で、地方にいくほど割合が高くなる傾向。
- ▼ 地方には農林水産業がある→魅力的な就業先へ。



就業人口に占める各産業の割合

※H22国勢調査をもとに農林水産省で作成



H22国勢調査をもとに農林水産省で作成